

生活交通ネットワーク計画  
 (地域公共交通確保維持事業のうち地域間幹線系統及び地域内フィーダー系統関係)

平成 25 年 6 月 日  
 佐渡市地域公共交通活性化協議会

1. 生活交通ネットワーク計画の名称
(記載例) 佐渡市国仲地域内フィーダー系統確保維持計画
2. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性
<p>佐渡市は、平成 16 年 3 月に島内 10 市町村が合併し、一島一市として誕生しました。新潟港（新潟市）から約 67km、直江津港（上越市）から約 78km、寺泊港（長岡市）から約 46km に位置し、総面積は 855.33K m<sup>2</sup>（出典：平成 23 年 10 月 1 日現在 国土地理院）で東京 23 区の約 1.4 倍という日本最大の離島です。</p> <p>鉄道の無い当市においては、学生や高齢者など運転免許を持たない交通弱者にとって、通学や通院、買い物などの日常生活における主たる移動手段は路線バスであり、公共交通システムとしての路線バスの果たす役割は、本土の他地域に比べ非常に大きいものがあります。</p> <p>しかし、近年、マイカー利用の増大や少子高齢化、観光客の減少などにより、バス利用者は減少の一途をたどり、島内のバス路線はほとんどが赤字路線となっていることから、県と市の財政支援により島民の足が確保されているのが実情です。</p> <p>このため、平成 21 年度から地域公共交通活性化・再生総合事業を活用して、路線バスの潜在需要を喚起するための実証実験、島内観光の振興に資する二次交通の整備方策等の検討を行い、地域の実情に応じた持続可能な公共交通システムを構築するために必要な調査・検討を行っています。</p> <p>調査・分析を行った結果、地域公共交通確保維持事業の支援を受けることで運行の見直しが可能となる金丸線及び国仲線の効率化に向け、ネットワーク計画を策定するものです。</p> <p>金丸線及び国仲線については主に学生の移動手段として利用されており、その時間帯は重複しかつ、運行ルートにも競合する部分があり、この二つの路線を統合して運行することにより、運行経費の効率化が図られます。</p> <p>また、統合に伴い真野新町から畑野十字路までの間において佐渡総合病院へ乗り継ぎせずに通院が可能となり、新たな利用者の増加も見込まれます。</p> <p>これらの理由から既存 2 系統を、新たな 1 系統として運行を行うネットワーク計画を策定します。</p>
3. 地域公共交通確保維持事業の定量的な目標・効果
(1) 事業の目標
<p>国仲・金丸線の利用者数を目標値として設定する。(対象路線の学生数、既存国仲線及び金丸線の利用者数を参考に目標を設定する。)</p> <p>平成 26 年度 12,000 人 (平成 26 年 4 月～平成 26 年 9 月)          平成 27 年度 24,000 人 (平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月)          平成 28 年度 24,000 人 (平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月)          ※ 4 月がダイヤ改正の月となるため、平成 26 年度のみ 6 ヶ月運行          平日 4 便、土日祝日 2 便を循環運行予定</p> <p>(参考) 平成 24 年度 国仲線利用人数 18,629 人 循環運行平日 4 便、土日祝日 2 便          金丸線利用人数 10,446 人 平日 3 往復、土日祝日 1 往復</p>

<p>(2) 事業の効果</p>
<p>路線を統合することにより、国仲地域の通学（真野小学校金丸地区の児童17人、佐渡総合高校9人、佐渡高校14人（平成24年調査実績））に必要不可欠な移動手段が確保される。また、路線統合により真野新町～畑野十字路間の市民が佐渡総合病院へ乗り継ぎせずに通院が可能となり新たな路線需要喚起が図られ、効率的な運行体系が実現できる。</p>
<p>4. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行システムの概要及び運行予定者</p>
<p>運行予定者：新潟交通佐渡株式会社</p> <p>①運行経路 佐和田バスセンター～佐渡総合病院～真野新町～畑野十字路～新穂 ～佐渡総合病院～佐和田バスセンター 資料1参照【路線図】</p> <p>②予定している時刻 資料2参照【時刻表】</p> <p>③運行事業者の決定理由 島内唯一の路線バス運行事業者であり、更に今後も地元事業者として路線の維持に努めるため</p> <p>④運行予定期間 通年運行（平日、土日祝日別のダイヤ設定）</p>
<p>5. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額</p>
<p>地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表2」を添付</p>
<p>6. 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要【地域内フィーダー系統のみ】</p>
<p>地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表5」を添付</p>
<p>7. 車両の取得に係る目的・必要性【車両減価償却費等国庫補助金を受けようとする場合のみ】</p>
<p>国仲・金丸線は国仲線及び金丸線を統合して運行する路線であるが、当該路線を運行するバス車両については、耐用年数を大幅に上回る20年を経過し、早急な買い換えが必要となっていることから、安全な輸送を確保するために車両を<del>2台</del>1台購入する必要がある。</p>
<p>8. 車両の取得に係る定量的な目標・効果【車両減価償却費等国庫補助金を受けようとする場合のみ】</p>
<p>(1) 事業の目標</p> <p>平成26年度 <del>車両2台を導入</del> 車両1台を導入 平成27年度 運行を継続 平成28年度 運行を継続</p>
<p>(2) 事業の効果</p>
<p>高齢化率が37.7%（H25.3.31現在）と他市に比較して高い佐渡市においては、車両のバリア解消が大きな課題となっている。 ノンステップ車両を<del>2台</del>1台導入することにより、新潟交通佐渡のノンステップ車両の比率が増加し、利便性が向上し更なるバス利用に繋がる。</p>
<p>9. 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者、要する費用の総額、負担者及びその負担額【車両減価償却費等国庫補助金を受けようとする場合のみ】</p>
<p>地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表6及び表7」を添付</p>

10. 協議会の開催状況と主な議論	
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 25 年 2 月 7 日 平成 24 年度第 3 回佐渡市地域公共交通活性化協議会において平成 25 年度事業として提案し、趣旨を説明した。</li> <li>平成 25 年 6 月 7 日 平成 25 年度第 1 回佐渡市地域公共交通活性化協議会幹事会において事業計画全体について合意を得た。</li> <li>平成 25 年 6 月 日 平成 25 年度第 1 回佐渡市地域公共交通活性化協議会（書面協議）により事業計画の承認を得た。</li> </ul>	
11. 利用者等の意見の反映	
<p>平成 25 年 3 月 5 日～7 日の間に国仲線、金丸線の全便について乗降調査実施した。          真野小学校を対象に、ヒアリング調査を実施した。          佐渡高校、佐渡総合高校を対象に、通学に関するアンケート調査を実施した。</p> <p>以上の調査の内容から統合運行について問題となる意見は無かった。</p>	
12. 協議会メンバーの構成員	
関係都道府県	佐渡地域振興局地域整備部長 佐渡地域振興局企画振興部長
関係市区町村	佐渡市長
交通事業者・交通施設管理者等	新潟交通佐渡(株) 佐渡地区ハイヤー協会 新潟交通佐渡労働組合 佐渡東警察署 佐渡西警察署 佐渡市建設課長
地方運輸局	国土交通省北陸信越運輸局企画観光部交通企画課長 国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局首席運輸企画専門官
その他協議会が必要と認める者	福島大学准教授 佐渡市総合政策監 佐渡観光協会 佐渡汽船株式会社 佐渡市社会福祉協議会 佐渡連合商工会 佐渡市老人クラブ連合会 佐渡市小中学校 PTA 連合会 佐渡市民生委員児童委員

【本計画に関する担当者・連絡先】

(住 所) 新潟県佐渡市千種 2 3 2

(所 属) 佐渡市地域公共交通活性化協議会

(氏 名) 事務局 佐渡市交通政策課

長尾・高尾

(電 話) 0 2 5 9 - 6 3 - 3 1 8 4

(e-mail) k-koutsu@city.sado.niigata.jp